

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,121,854	22.0	6,121,854	37.3	普通税	6,079,046	99.3	108,858	
地方譲与税	489,448	1.8	489,448	3.0	法定普通税	6,079,046	99.3	108,858	
利子割交付金	18,643	0.1	18,643	0.1	市町村民税	2,190,588	35.8	-	
配当割交付金	6,332	0.0	6,332	0.0	個人均等割	81,939	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,759	0.0	1,759	0.0	所得割	1,837,009	30.0	-	
地方消費税交付金	556,331	2.0	556,331	3.4	法人均等割	129,382	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	16,199	0.1	16,199	0.1	法人税割	142,258	2.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,451,512	56.4	108,858	
自動車取得税交付金	92,581	0.3	92,581	0.6	うち純固定資産税	3,449,192	56.3	108,858	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	145,256	2.4	-	
地方特例交付金	102,177	0.4	102,177	0.6	市町村たばこ税	291,690	4.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	54,269	0.2	54,269	0.3	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	47,908	0.2	47,908	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	9,873,711	35.5	8,927,584	54.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	8,927,584	32.1	8,927,584	54.3	目的税	42,808	0.7	-	
特別交付税	946,127	3.4	-	-	法定目的税	42,808	0.7	-	
(一般財源計)	17,279,035	62.2	16,332,908	99.4	入湯税	42,808	0.7	-	
交通安全対策特別交付金	10,869	0.0	10,869	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	150,700	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	354,558	1.3	51,232	0.3	水利地益税等	-	-	-	
手数料	35,718	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,837,269	10.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,121,854	100.0	108,858	
都道府県支出金	1,298,473	4.7	-	-					
財産収入	459,898	1.7	29,423	0.2					
寄附金	4,319	0.0	-	-					
繰入金	220,085	0.8	-	-					
繰越金	1,187,965	4.3	-	-					
諸収入	1,325,017	4.8	4,295	0.0					
地方債	2,626,860	9.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,717,360	6.2	-	-					
歳入合計	27,790,766	100.0	16,428,727	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	96.6	84.4	96.8	85.9
(%)	年	97.6	92.7	97.4	93.7
		95.7	78.5	96.1	79.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,061,236	実質収支	255,519
下水道	718,793	再差引収支	172,110
簡易水道	285,468	加入世帯数(世帯)	8,788
宅地造成	221,835	被保険者数(人)	16,669
上水道	75,990	被保険者	89
国民健康保険	399,036	1人当り	100
その他	1,360,114	保険料(料)収入額	238
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	238,966	0.9	-	238,964	
総務費	4,306,105	16.1	519,811	3,012,826	
民生費	6,132,556	23.0	180,819	3,531,510	
衛生費	2,252,419	8.4	44,879	2,151,002	
労働費	140,339	0.5	-	38,476	
農林水産業費	1,154,581	4.3	499,939	919,490	
商工費	1,261,338	4.7	68,389	626,690	
土木費	3,204,405	12.0	1,735,910	2,590,775	
消防費	882,090	3.3	70,906	803,629	
教育費	3,775,240	14.1	1,529,542	2,581,974	
災害復旧費	116,306	0.4	-	100,655	
公債費	3,212,685	12.0	-	3,137,327	
諸支出費	30,709	0.1	30,709	30,709	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,707,739	100.0	4,680,904	19,764,027	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,201,647	38.2	8,185,130	7,644,039	42.1
人件費	4,368,468	16.4	4,091,084	3,994,807	22.0
うち職員給	2,894,137	10.8	2,652,063	-	-
扶助費	2,620,494	9.8	956,719	955,142	5.3
公債費	3,212,685	12.0	3,137,327	2,694,031	14.8
内 元利償還金	3,212,626	12.0	3,137,268	2,694,031	14.8
訳 一時借入金利息	59	0.0	59	59	0.0
その他の経費	11,708,882	43.8	8,812,596	7,364,578	40.6
物件費	3,083,267	11.5	2,384,857	2,136,613	11.8
維持補修費	264,001	1.0	242,662	167,623	0.9
補助費等	4,345,996	16.3	3,739,093	3,154,005	17.4
うち一部事務組合負担金	2,209,319	8.3	2,205,011	2,152,776	11.9
繰出金	2,315,033	8.7	2,060,986	1,906,337	10.5
積立金	1,020,964	3.8	359,566	-	-
投資・出資金・貸付金	679,621	2.5	25,432	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,797,210	18.0	2,766,301	-	-
うち人件費	76,626	0.3	76,626	-	-
普通建設事業費	4,680,904	17.5	2,665,646	-	-
うち補助	863,398	3.2	35,592	-	-
うち単独	3,758,577	14.1	2,593,925	-	-
災害復旧事業費	116,306	0.4	100,655	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,707,739	100.0	19,764,027	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県二本松市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対照表/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 国民健康保険特別会計(運営費繰越金), etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対照表/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 安達地方広域行政組合(一般会計), 安達地方広域行政組合(安達地方ふるさと市町村圏事業特別会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 安達地方土地開発公社, 安達地域農業振興公社, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing debt service and future liability details with columns for year, ratio, and category.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	60,644人	(H23.3.31現在)
面積	344.66	km ²
人口密度	174.8	人/km ²
実収	27,790,766	千円
実支	26,707,739	千円
実収差	1,083,027	千円
標準財政規模	17,873,386	千円
地方債現在高	29,307,728	千円

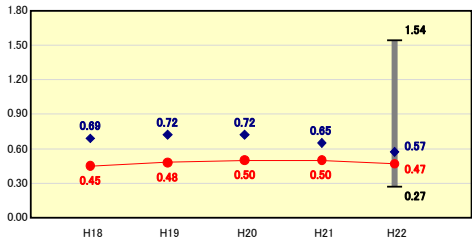


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 29/49 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

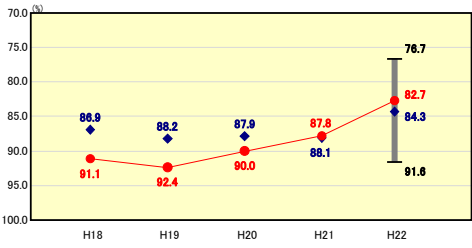


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷の影響から個人住民税の減収を中心に市税全体で、対前年度比▲3.4%と厳しい状況にあり、財政力指数については、前年度を下回る「0.47」となり、類似団体平均をやや下回っている。
 平成23年2月に策定した第2次市政改革集中プランを基本として、行財政基盤の安定確保のため、歳入確保はもとより、更なる経常経費の削減を図るため、引き続き物件費、補助費等を中心に事務事業を見直すとともに、定員管理・職員給与の適正化等により行政コストの縮減に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.7%]

類似団体内順位 17/49 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

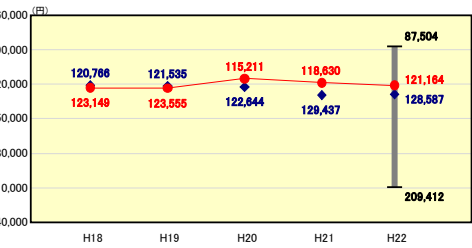


経常収支比率の分析欄
 経常経費の抑制、公的資金補償金免除繰上償還や決算剰余金を活用した高利率の地方債の繰上償還により公債費の縮減に努めたこと、また、地方交付税や臨時財政対策債が増額確保されたことにより、類似団体平均および前年算定値をともに下回る「82.7」となった。しかし、市税が減収となり、介護保険事業、後期高齢者医療、生活保護費等を中心に扶助費が増加していることから、依然として財政が硬直化している状況にある。
 今後も積極的な市政改革の推進、長期総合計画に基づく事業の重点・強化を図る一方、事業の廃止も含めた事業費の圧縮、ゼロからの見直しを進め、限られた財源を有効に活用するとともに、歳入の安定確保に努め、財政

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,164円]

類似団体内順位 25/49 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

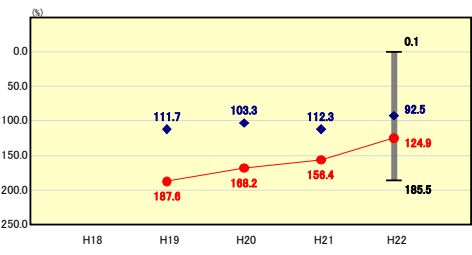


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 国の経済対策を活用した臨時職員の緊急雇用による物件費や臨時交付金による施設修繕などの維持補修費の増加により、前年度に引き続き、今年度も増加している。
 ただし、全体的には引き続きコスト縮減に向けた取り組みを進めているため、類似団体平均値は下回っている。人件費についても、定員適正化計画に基づき職員数の縮減を図っており、今後も引き続き縮減に向けて取り組んでいく。

将来負担の状況

将来負担比率 [124.9%]

類似団体内順位 38/49 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

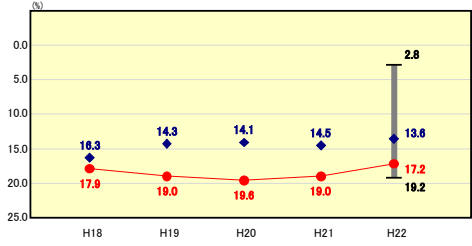


将来負担比率の分析欄
 合併以前から着手してきた普通建設事業に伴う公債費負担等により、類似団体平均値を上回っている。しかし、安達地方広域行政組合に対する負担見込額の減少、債務負担行為に基づく支出予定額等について繰上償還を実施した他、地方交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増により、前年度比で31.5%と大きく減少した。
 今後も、長期総合計画に基づき、事業内容を更に厳選し、新たな地方債の発行については交付税措置の有利なものに限り活用し、後年度負担の軽減を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [17.2%]

類似団体内順位 43/49 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

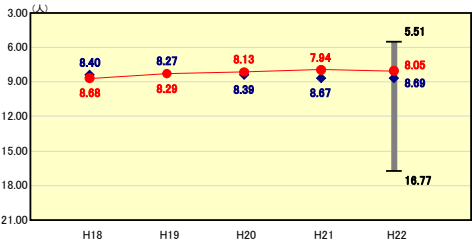


実収公債費比率の分析欄
 合併以前から着手してきた大規模事業の影響により、今年度も類似団体平均値を大きく上回っている。しかし、平成22年8月策定の公債費負担適正化計画を着実に進めており、平成20年度より実施した公的資金補償金免除繰上償還、また、決算剰余金等による任意の繰上償還と公債費の軽減を行ったこと、また、地方交付税や臨時財政対策債が増額確保されたことにより、前年度より1.8%減少した。
 今後も更なる軽減を図るため、高金利の市債の繰上償還や公営企業の見直し、債務負担行為の繰上償還等を行い、財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.05人]

類似団体内順位 22/49 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

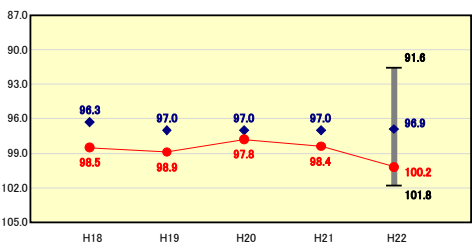


人口千人当たり職員数の分析欄
 退職勧奨制度の活用等により適正な定員管理に努めており、市政改革集中プランでは平成22年度までに80名の純減(削減率12.0%)を目標値に掲げ、新規採用職員は退職者の1/3程度に止めること(平成20年度までは凍結)としている。
 平成22年度末現在では既に122名の純減(18.3%)を達成しており、年次計画以上の進捗状況となっている。今後も職員採用の抑制及び指定管理者制度等の活用等により、引き続き積極的な取り組みを行い、適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.2]

類似団体内順位 45/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 調査対象となる経験年数別階層別職員分布の変動による平均給料月額が増加した影響で県内及び全国市町村平均値を上回っているが、今後も地域の民間企業の給与の状況を踏まえるなど給与水準を見直し、事務の簡素合理化により事務軽減を図り、超過勤務を抑制する等、より一層の給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

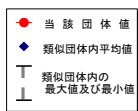
福島県二本松市

経常収支比率の分析

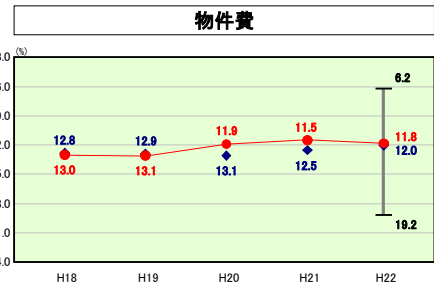
人口	60,644	人(H23.3.31現在)
面積	344.65	km ²
歳入	27,790,766	千円
歳出	26,707,739	千円
実収	578,884	千円
標準財政規模	17,873,386	千円
地方債現在高	29,307,728	千円

実収率	-	%
実収率	-	%
実収率	17.2	%
実収率	124.9	%

市町村	類型	H18	H19	H20	H21	H22
(年)	(度)	II-O	II-O	II-O	II-O	II-O



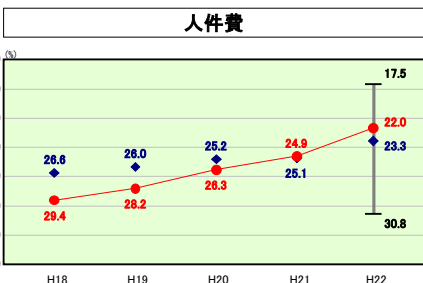
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 24/49 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄

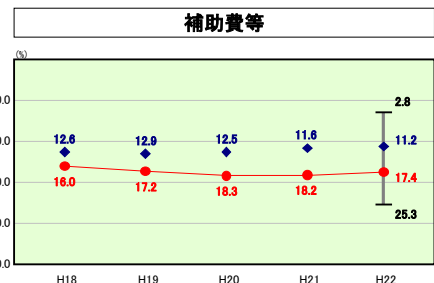
物件費が類似団体平均を僅かに下回っており、平成20年以降概ね横ばいで推移している。これは、経常経費の削減も限界になってきたことを示しているが、今後も、競争に伴うコスト削減を図り、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 17/49 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄

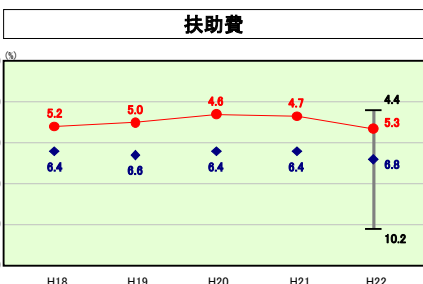
人件費に係るものは22.0%と全国、県、類似団体平均値を下回った。これは、市政改革集中プランに掲げた定員管理・職員給与の適正化等、人件費抑制に向けた取り組みによるもので、対前年度比▲2.9%となった。しかしながら、広域行政組合の人件費に充てる負担金や公営企業等の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用は類似団体平均値を上回っていることから、今後はこれらも含め、引き続き定員管理・職員給与の適正化を図り、人件費関係経費全体の抑制に努める。



類似団体内順位 44/49 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄

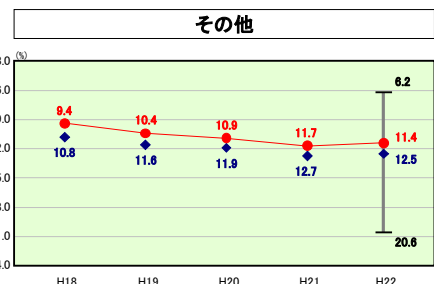
前年度対比で、僅かながら前年度を下回っているが、全国、県、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、広域行政組合に対する負担金や補助金等が他の団体よりも多いことが要因となっている。広域行政組合においては、事業費の圧縮、経費の縮減を行い、財政の健全化を進めていく必要がある。また、補助金等については、「二本松市補助金等改革検討委員会」検討結果により、補助金を縮減していく方針だが、今後も新たな補助について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 7/49 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄

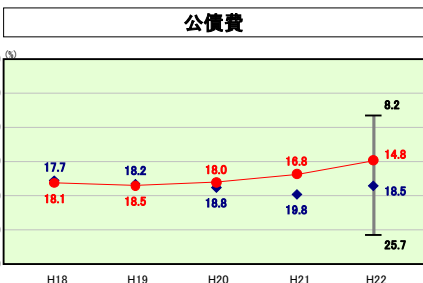
扶助費に係る経常収支比率が前年度と比べ0.6%増加した。これは生活保護費の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。類似団体平均値は下回っているものの、資格審査等の適正化により、急増する扶助費による財政悪化が生じないように管理に努める。



類似団体内順位 18/49 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄

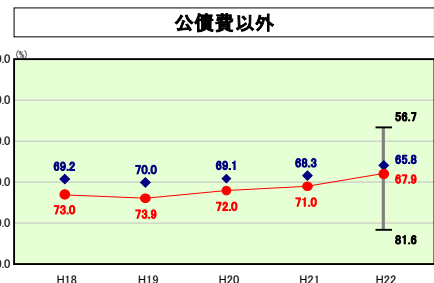
その他に係る経常収支比率は、前年度▲0.3%で類似団体を1.1%下回っている。今後も水道、下水道事業の財政健全化を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 7/49 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄

県、類似団体平均値を下回ったが、これは、長期総合計画に基づく新発債の抑制、繰上償還の実施、交付税措置のある有利な起債の積極的な活用によるもので、対前年度比▲2.0%となった。合併以前から着手してきた大規模事業により発行された地方債の元利償還が始まっていること、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものとして県営かんがい排水事業借入年賦償還助成に充当する一般財源等額が大きなウェイトを占めていることから、今後も引き続き長期総合計画に基づき公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 28/49 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

公債費以外の分析欄

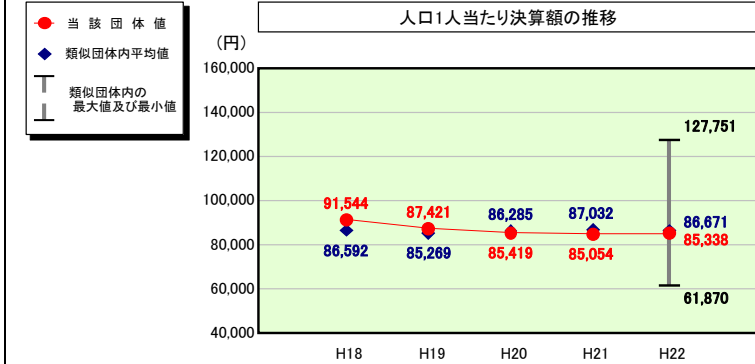
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っているが、これは、統合小学校の建設、社会教育施設の新設など大規模事業の継続分に伴うものである。次年度以降は、本事業の終了により、事業費は減少するものと思われるが、今後も税収の大幅な増加が見込めない状況にあることから、収支バランスの健全性に注視しながら、普通建設事業費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県二本松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



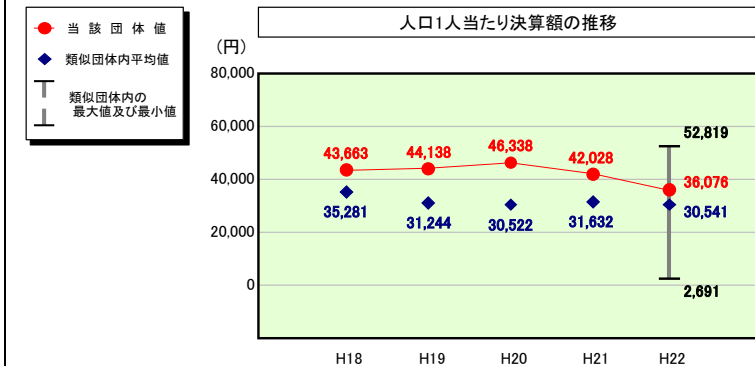
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,368,468	72,035	76,871	▲ 6.3
賃金 (物件費)	237,414	3,915	5,661	▲ 30.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	675,023	11,131	8,256	▲ 34.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	57,202	943	824	▲ 14.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	204,991	3,380	2,741	▲ 23.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	76,626	1,264	1,533	▲ 17.5
▲退職金	▲ 444,468	▲ 7,329	▲ 9,215	▲ 20.5
合計	5,175,256	85,338	86,671	▲ 1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.05	8.69	▲ 0.64
ラスパイレズ指数	100.2	96.9	▲ 3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

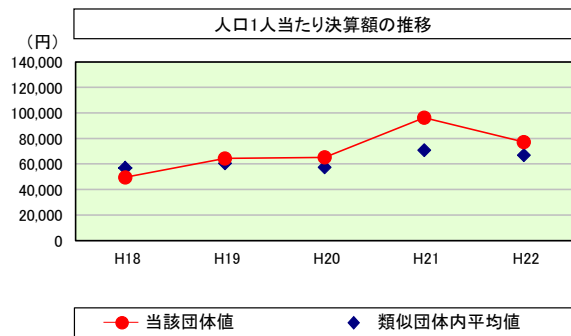


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,916,443	48,091	55,977	▲ 14.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	714,421	11,781	16,332	▲ 27.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	713,267	11,762	4,129	▲ 184.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	414,810	6,840	2,263	▲ 202.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10,460	172	9	▲ 1,811.1
▲特定財源の額	▲ 75,358	▲ 1,243	▲ 3,411	▲ 63.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,506,247	▲ 41,327	▲ 44,838	▲ 7.8
合計	2,187,796	36,076	30,541	▲ 18.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

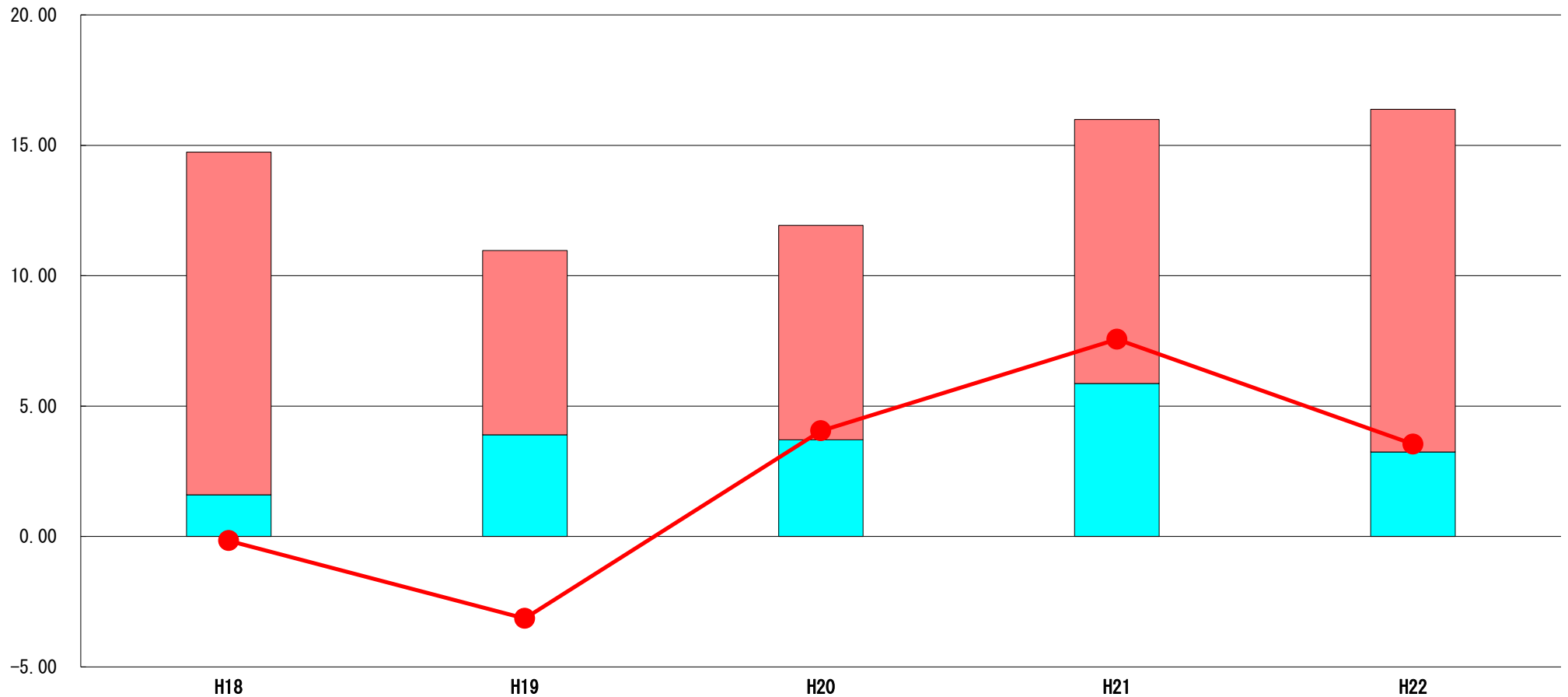
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,137,483	49,450	▲ 38.0	56,780	▲ 0.4	▲ 37.6
		2,194,008	34,580	▲ 31.4	34,392	▲ 7.4
H19	4,032,480	64,323	30.1	60,510	▲ 6.6	23.5
		2,613,297	41,685	20.5	33,757	▲ 1.8
H20	4,046,370	65,250	1.4	57,376	▲ 5.2	6.6
		1,643,297	26,499	▲ 36.4	32,650	▲ 3.3
H21	5,907,018	96,333	47.6	70,789	23.4	24.2
		3,290,109	53,656	102.5	40,880	25.2
H22	4,680,904	77,187	▲ 19.9	66,876	▲ 5.5	▲ 14.4
		3,758,577	61,978	15.5	36,310	▲ 11.2
過去5年間平均	4,360,851	70,509	4.2	62,466	3.8	0.4
		2,699,858	43,680	14.1	35,598	0.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福島県二本松市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.14	7.07	8.22	10.12	13.14
 実質収支額		1.60	3.90	3.71	5.87	3.24
 実質単年度収支		▲ 0.16	▲ 3.14	4.05	7.56	3.54

分析欄

平成22年度の普通交付税、臨時財政対策債の合計は前年度と比較して1,200百万円程度の増額になっているが、地方税については200百万円の減額、国庫支出金1,600百万円の減額等により、決算額で1,000百万円の減となった。歳出においては、経常経費の削減や長期総合計画に基づいた事業の適正運営を行っており、900百万円減となった。

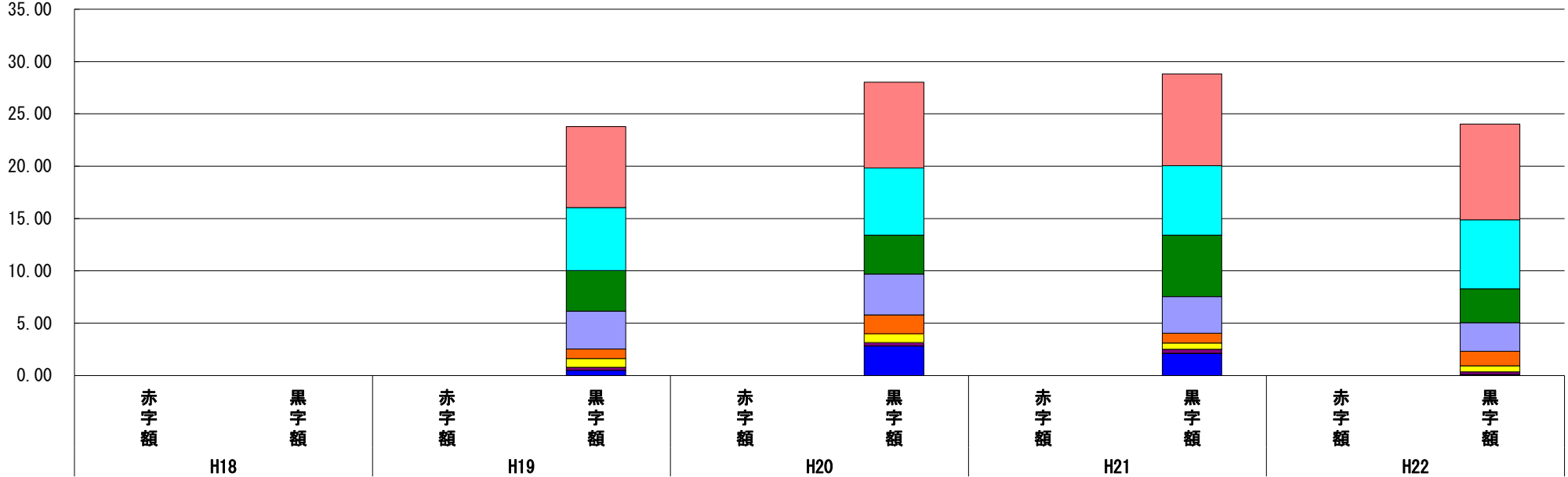
今後は、普通交付税等の減額に伴う歳入、標準財政規模の縮小が見込まれることから、更なる経常経費の削減と、長期総合計画による事業の適正管理に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県二本松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	7.74	8.20	8.78	9.15
下水道事業会計		-	6.01	6.42	6.63	6.58
一般会計		-	3.90	3.71	5.87	3.24
工業団地造成事業特別会計		-	3.60	3.91	3.49	2.74
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.92	1.80	0.95	1.39
佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		-	0.85	0.84	0.59	0.56
介護保険特別会計（保健事業勘定）		-	0.28	0.34	0.39	0.28
公設地方卸売市場特別会計		-	0.00	0.00	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.49	2.81	2.10	0.05

分析欄

各会計とも赤字額は生じておらず、資金剰余額について、特に水道事業会計では、平成19年以降伸びており、平均すると8.6%の伸び率となっている。これは、健全経営に起因するものであり、今後も安定的に推移するものと思われる。

今後赤字額が生じる見込みはないものの、標準財政規模（普通交付税、臨時財政対策債、標準税収入額等）の推移によっては、対標準財政規模に対する割合についても若干の変動が見込まれる。歳入の動向に注視し、収支バランスを意識しながら、更なる経常経費の削減と、長期総合計画による事業の厳選に努める。

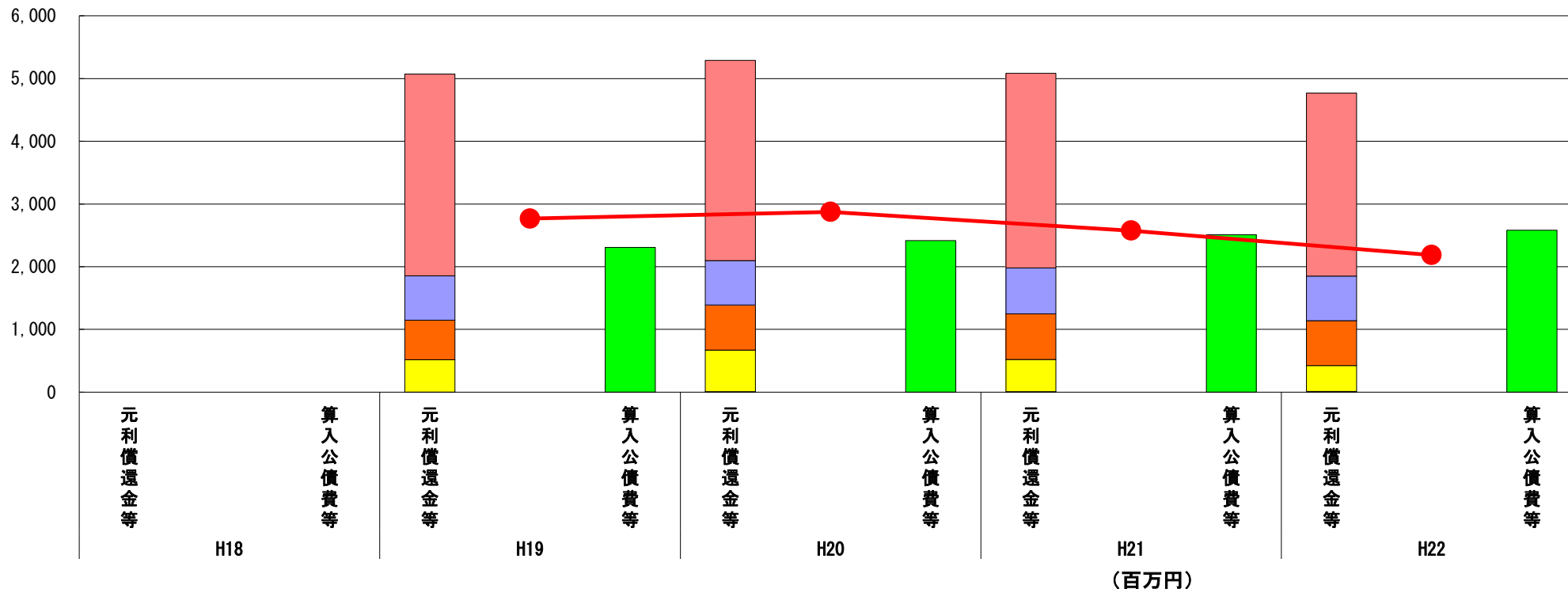
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県二本松市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,219	3,193	3,102	2,916	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	709	711	735	714	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	628	717	727	713	
	債務負担行為に基づく支出額	-	518	665	511	415	
	一時借入金利息	-	-	6	9	10	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,307	2,417	2,508	2,582	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,767	2,875	2,576	2,186	

分析欄

実質公債費比率の減少の大きな要因として元利償還金の減少があげられる。これは、平成20年度から実施した公的資金補償金免除繰上償還、また任意の繰上償還、債務負担行為に基づく支出額の繰上償還を実施していることによる。

今後も、長期総合計画に基づく事業の厳選、財政状況を見ながらの利率の高い起債の繰上償還を行い、公営企業の健全化を図り、基準外繰上金の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

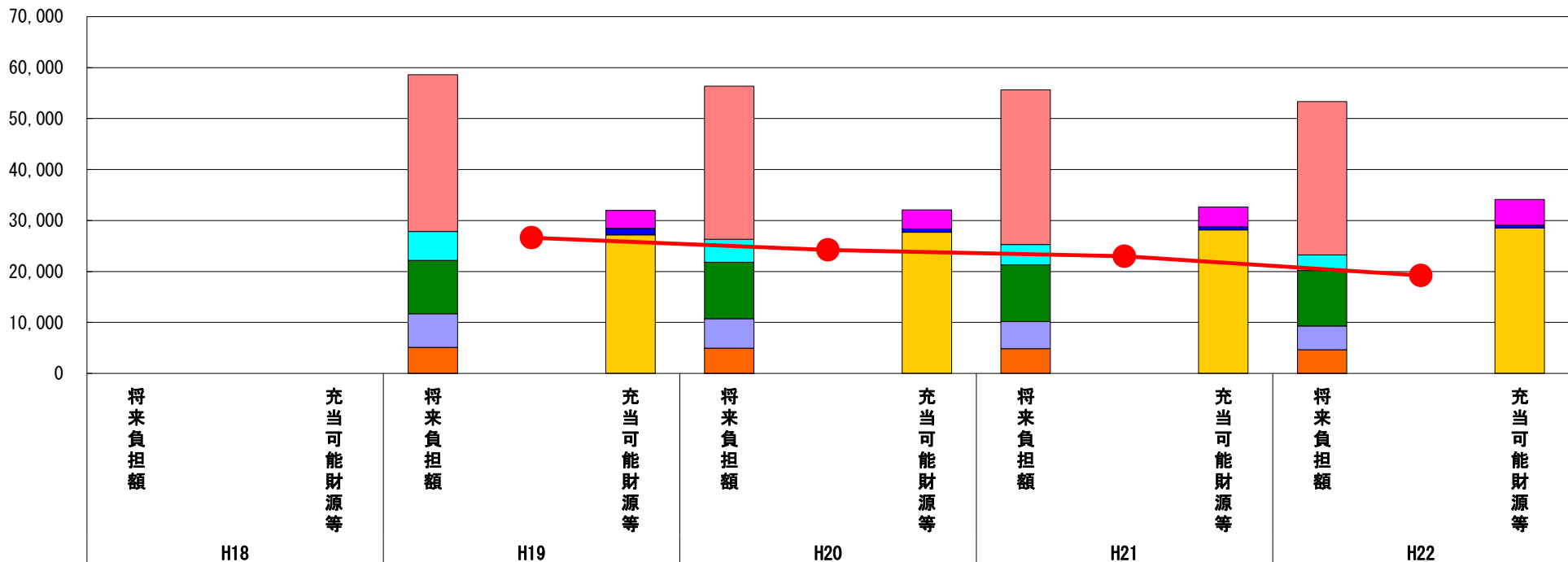
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県二本松市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	30,709	30,029	30,302	30,051	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	5,690	4,475	3,999	3,072	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,495	11,076	11,118	10,873	
	組合等負担等見込額	-	6,554	5,804	5,312	4,656	
	退職手当負担見込額	-	5,131	4,947	4,881	4,666	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,485	3,723	3,887	5,052	
	充当可能特定歳入	-	1,301	673	568	507	
	基準財政需要額算入見込額	-	27,177	27,697	28,173	28,552	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	26,616	24,237	22,984	19,208	

分析欄
 地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額の繰上償還により、将来負担額は減少傾向にある。また、充当可能基金の増額も、将来負担比率を減少させる要因となった。今後も地方債、債務負担行為による支出予定額の効果的な繰上償還、長期総合計画による事業の峻別、交付税措置の有利な起債の活用などにより、将来負担の抑制に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。